

九州デジタル推進ワーキンググループ
第2回会合 配布資料④

[各自治体・取組事例紹介資料]

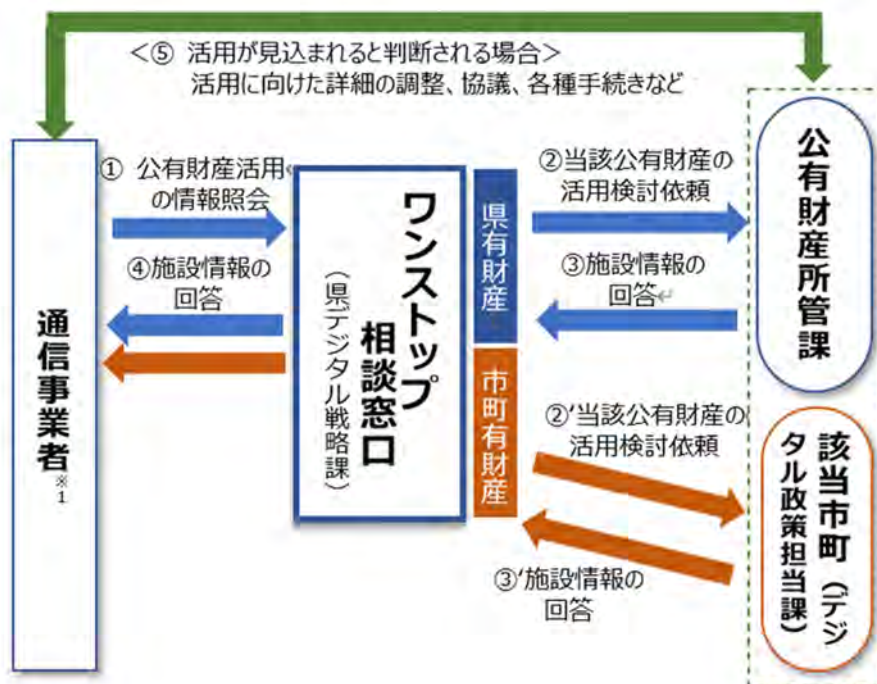
長崎県

熊本県

福岡市

事業名	長崎版 5G 基地局設置ワンストップ相談窓口の開設
実施期間	令和5年2月1日～
概要	<p>県公式ホームページ上にて、長崎県 5G 基地局設置ワンストップ相談窓口の開設を開設しました！ 長崎県庁だけでなく、県内の市町への相談も、長崎県デジタル戦略課が相談窓口として受け付けます。 (URL) https://www.pref.nagasaki.lg.jp/bunrui/shigoto-sangyo/johokait/5g_onestop</p> <p>【ご利用方法】 <u>(1) 施設情報をご覧いただけます</u> 通信事業者が基地局設置場所を検討する際に、施設情報を検索しやすいように、上記ホームページ上に、県の公有財産台帳のエクセルデータ及び各市町がデータカタログサイト上で公開している施設情報へのリンクを、まとめて公開しています。</p> <p><u>(2) 活用を検討したい場合は web フォームから簡単に施設の情報照会ができます</u> (1) の施設情報から活用したい施設がある場合、同ページ上に設けている web フォームから施設の情報照会ができます。 照会は長崎県デジタル戦略課が受け付け、各施設の所管部署から情報を取り寄せて回答します。その後、活用が見込まれると判断される場合の調整や協議等は、通信事業者と各施設の所管部署の間で行っていただきます。フロー図は次頁のとおりです。</p>

(参考) ワンストップ相談窓口フロー図



デジタル関連（5G、スマートシティ分野を含む）の実装動向等（調査票）

【回答自治体：熊本県】

事業名	くまもとDX推進コンソーシアム		
実施期間	令和4年（2022年）4月～		
概要	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月に策定した「くまもとDXグランドデザイン」の具体化及び産学官による「共創」の場として、「くまもとDX推進コンソーシアム」を設立。 令和4年度においては以下の通り、機運醸成、事例創出にかかる事業を実施。 		
	事業名	日時・場所	内容
	キックオフイベント	7/26（火） 熊本城ホール	<ul style="list-style-type: none"> 基調講演「今こそ知りたいDX戦略」（パロアルトインサイトCEO 石角友愛氏） 県内DX事例紹介（株式会社ヒサノ 他） 先端技術体験コーナー <p style="text-align: right;">【参考資料1】</p>
	オープンイベント 「事例から学ぶDX」	12/21（水） 熊本城ホール	<ul style="list-style-type: none"> 基調講演「データ活用から始めるDX」（株式会社グッデイ 代表取締役社長 柳瀬隆志氏） 県内DX事例紹介/トークセッション（RITAグループホールディングス株式会社、金剛株式会社、株式会社LibWork） 相談・紹介ブース、名刺交換会 <p style="text-align: right;">【参考資料2】</p>
DXセミナー	11/15（火） オンライン	<ul style="list-style-type: none"> データを活用した企業経営や組織運営とは（Slalom 株式会社） <p style="text-align: right;">【参考資料3】</p>	

	データ活用ブートキャンプ	R4.11～R5.3 オンライン	<ul style="list-style-type: none"> データの収集、分析、改善プランの策定などのスキルを習得し、デジタル人材の育成を目指す研修プログラム（全12回） <p style="text-align: right;">【参考資料4】</p>
	公募型実証事業	R4.6～公募、R4.7 採択決定	<ul style="list-style-type: none"> くまもとDXグランドデザインの実現に資する取り組みを公募 3件採択（農業、ヘルスケア分野） <p style="text-align: right;">【参考資料5】</p>
	DXソリューションオンラインピッチ	10/25(火)、26（水） オンライン	<ul style="list-style-type: none"> DXに関するソリューションをピッチ形式で発表（2日間で30社が参加） <p style="text-align: right;">【参考資料6】</p>

デジタル関連（5G、スマートシティ分野を含む）の実装動向等（調査票）

【回答自治体：熊本県】

事業名	スマートシティ等連携プロジェクト
実施期間	令和4年（2022年）1月～
概要	<p>熊本県内でスーパーシティ、スマートシティに取り組む自治体、及びデジタル技術を活用した施策を展開する自治体の取組みについて、効果的な実現のために相互の情報共有等を行っていく。また、各自治体が実施する事業の根拠をなす、データの収集と提供の基盤である「データ連携基盤」のあり方を研究する。</p> <p><令和3年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年1月 各市担当課と県において顔合わせ、施策の紹介 <p><令和4年度></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和4年6月～ 県下共通のデータ連携基盤の検討について、方向性・進め方を議論（6月、8月、9月、11月の計4回勉強会を実施）

IoT関連（5G、スマートシティ分野を含む）の実装動向等（調査票）

【回答自治体：熊本県】

事業名	熊本県におけるIoT関連施策の取組状況（「第4次産業革命推進事業」等）
実施期間	
概要	<ul style="list-style-type: none"> 熊本県では、IoT関連施策として、IoT等技術に関する普及啓発、導入モデルの形成、技術財政支援等、県内企業のフェーズに応じた支援を行っている。 特にここでは、令和4年度の実施状況及び令和5年度におけるIoT等技術の実装支援に関する取組みについて記載する。 <p>① ものづくりDX経営戦略推進事業（R5～） 【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業経営者を積極的に訪問し、DXに関する周知と専門家による個別相談、各支援スキームへの繋ぎまでを行うことにより、地場企業の生産性向上を推進する。 <p>【R5取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業100社程度に対して訪問し、周知活動と個別相談を実施。 <p>② 導入支援チーム派遣事業（R2～） 【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地場中小企業へ対してIoT等の先端技術に長けた専門家チームを派遣し、個々の企業現場における課題の発見、そして、その課題に対する解決策（主にIoT等の先端ツールを活用）の提案を行うなど、現場での改善指導を中心とした伴走型支援を行う。 <p>【R4実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内企業7社程度に対し、支援チームによる伴走型支援を実施。 新たな支援先企業の新規開拓に向けて、県内企業へのアンケート調査を実施。

	<p>【R5取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・R4年度に支援を行った企業への継続的なフォロー。 ・新たな支援先企業の調査、当該企業への支援。 <p>③ 普及啓発セミナー（R2～）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT等技術を活用して生産性向上や新たな事業展開（DX）を実現している県内事業者のモデルケースを情報発信することで、県内企業のデジタル化機運の醸成を目指す。 <p>【R4実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・11/1に「くまもとDX推進セミナー（現地とオンラインのハイブリッド開催）」を実施。93名参加。 <p>【R5取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同様の趣旨のセミナーを企画・開催予定。 <p>④ IoT導入モデル企業支援事業（H30～）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT導入を目指す県内企業を募集し、地元ITベンダーとのマッチング相談会を開催。 ・マッチングした企業に対して、産業技術センターが必要に応じた技術支援を実施する。 ・本事業について導入事例の横展開を図るため、成果発表会の開催により事例の水平展開を行う。 <p>【R4実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・③のセミナーと同時開催で、オンラインでのマッチング会を実施。 <p>【R5取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セミナーや報告会等を通じた導入事例の横展開。 ・マッチング相談会を通じた新たなモデル企業づくり。
--	---

	<p>⑤ くまもと製造業DXリスクリング推進事業（R5～）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXによる製造現場の効率化を担う人材の育成のための県内中小企業向けに最適化されたリスクリングプログラムを実施する。 <p>【R5取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リスクリングプログラムを策定・実施し、製造現場におけるデジタル化推進の担い手を育成する。 <p>⑥ 地域未来投資促進事業補助金（H29～）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引事業計画の承認を受けた事業者が行う、第4次産業革命産業分野に係る設備投資への補助を行う。 ・補助率1/2、補助上限額4,000万円 <p>【R4実施状況】</p> <p>下記の4件を採択</p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoTを活用した実験動物の評価システム開発事業（フェーズ2） ・IoT/AI/ロボットを活用した『次世代水産養殖システム』の協創 ・機械学習手法を用いた外観検査AI（人工知能）化に伴う付加価値の創出事業 ・再生可能エネルギーの活用による低炭素および持続可能な植物工場の実現 <p>【R5年度取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同様に実施予定 <p>⑦ ものづくり産業等デジタル化推進補助金（R3～）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症により業績が落ち込んだ県内企業に対し、生産現場でのデジ
--	--

	<p>タル化に必要な機器整備に対する補助を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助率2/3、補助上限額500万円 <p>【R4実施状況】</p> <p>53件を採択（以下は採択例）</p> <ul style="list-style-type: none"> 人とロボットを組合せた新モデルラインの構築事業 手作業による製品寸法測定自動化に伴う業務効率化 製品検査の自動化推進（高性能画像寸法測定器の導入） 異物除去装置の精度向上及びIoT管理による省人化 生コンプラント操作盤の高度デジタル化によるスランプ確認のリモート・自動化 製造現場におけるフィルム欠陥検査システムの導入 検査人員の補充対策と大型加工製品検査のデジタル化 アパレルCAD/型紙プロッター導入による生産強化事業 ファーマーレーザー複合機用CAD/CAMシステム導入による生産革命 生産管理システム導入による情報の見える化及び生産性の向上 多品種少量ラベルの品質保証生産を確立する検査体制事業 <p>【R5取組み予定】</p> <ul style="list-style-type: none"> ⑧として実施予定 <p>⑧ 中小企業 DX 推進事業補助金（R5～）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や物価高騰等の影響により費用増加に直面している県内中小企業を対象に、企業の生産性向上と企業業績改善を支援するため、DXに向けた生産現場のデジタル化に必要な機器の整備を支援する。 補助率2/3、補助上限額500万円 <p>【R5取組み予定】</p> <p>20件採択予定</p>
--	--

	<p>⑨ くまもと地場産業デジタル化推進補助金（R4～）</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル技術の導入を検討している県内中小企業に対してそれらデジタル機器の整備に対する補助を行う。また、当該デジタル技術を活用した製品の開発に対しても補助を行う。 補助率1/2、補助上限額200万円 <p>【R4実施状況】</p> <p>5件採択</p> <p>【R5取組み予定】</p> <p>4件程度採択予定</p>
--	---

くまもとDX推進コンソーシアム キックオフイベント

～DXで創る熊本の未来～

くまもとDX推進コンソーシアムは、県内の企業、組合、団体、教育機関、行政機関、金融機関など様々な組織がデジタル化及びDX（デジタルトランスフォーメーション）への理解を深め、自らが実践し、共に学び合い、切磋琢磨し、様々な取り組みを共創するなど、産・学・官が連携してくまもとのデジタル化及びDX（デジタルトランスフォーメーション）への取り組みを促すことを目的としています。

日時

2022年7月26日(火) 14:00～16:00
(開場13:30)

定員

200名

会場

熊本城ホール シビックホール
熊本市中央区桜町3-40

参加費

無料

※オンライン中継も行います。(参加登録フォームにてオンライン参加を選択してください。)

基調講演
(オンライン)

いまこそ知りたいDX戦略

～アメリカ最新事例とパロアルトインサイトが手がけた
具体事例から学ぶ、データゼロから始めるAI導入～

いしずみ ともえ
石角 友愛氏 (パロアルトインサイトCEO/AIビジネスデザイナー)

【略歴】2010年にハーバードビジネススクールでMBAを取得し、シリコンバレーのグーグル本社で多数のAI関連プロジェクトをシニアストラテジストとしてリード。その後HRテックや流通系AIベンチャーを経てパロアルトインサイトをシリコンバレーで起業。データサイエンティストのネットワークを構築し、日本企業に対して最新のAI・DX戦略の提案からAIの開発・導入まで一貫したAI・DX支援を提供。毎日新聞、日経xTREND、ITmediaなど大手メディアでの連載を持ちAI人材育成のためのコンテンツ開発も手がける。シリコンバレー在住。

著書に『いまこそ知りたいAIビジネス』『いまこそ知りたいDX戦略』(以上、ディスカヴァー・トゥエンティワン)、『“経験ゼロ”から始めるAI時代の新キャリアデザイン』(KADOKAWA)などがある。

パロアルトインサイトHP : www.paloaltoinsight.com



紹介

県内DX事例

株式会社ヒサノ(熊本県熊本市・運送業) 他

その他

先端技術体験コーナー

名刺交換会 など

キックオフイベントへの参加を希望される方は、専用フォームからお申し込みください。

https://s-kantan.jp/pref-kumamoto-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=7885



※本イベントは、新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止やオンラインのみの開催となる場合がございます。

主催/くまもとDX推進コンソーシアム

お問い合わせ先

くまもとDX推進コンソーシアム事務局(熊本県企画振興部 デジタル戦略局 デジタル戦略推進課 戦略推進班)
TEL.096-333-2469 FAX.096-381-8211 Mail:dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp

同時
開催

「データ利活用に向けた相談会」in 熊本

～「データサイエンティスト」に気軽に相談してみませんか?～

開催時間/13:00～13:55 くまもとDX推進コンソーシアム会員様限定

主催:九州経済産業局

(一財)九州オープンイノベーションセンター

参加申込・詳細については別チラシをご覧ください。

プログラム

- (13:30～ 開場)
14:00～ 開会挨拶
熊本県理事 兼 企画振興部デジタル戦略局長 小金丸 健 氏
- 14:05～ DXくまもと創生会議座長挨拶
DXくまもと創生会議共同座長/九州旅客鉄道株式会社特別顧問 石原 進 氏
- 14:15～ 熊本県におけるDXの可能性
熊本県企画振興部デジタル戦略局デジタル戦略監 妹尾 暁 氏
- 14:25～ 基調講演「いまこそ知りたいDX戦略」
パロアルトインサイト CEO/AI ビジネスデザイナー 石角 友愛 氏
- 15:25～ 熊本県内DX事例紹介
株式会社ヒサノ 代表取締役社長 久保 誠 氏
熊本商工会議所 経営支援部 推進役 植田 幸広 氏
- 15:55～ 閉会挨拶
熊本県企画振興部デジタル戦略局デジタル戦略推進課長 受島 章太郎 氏
- 16:00 閉会

アクセス



(熊本城ホール ホームページより)

※熊本城ホールには、来場者向けの駐車場はございません。近隣の有料駐車場をご利用下さい。

事例から学ぶ

DX Digital Transformation の進め方

多くの企業がDX推進に初めの一步を歩み出しています。
皆様と県内外の先行事例を交え、DXの進め方などを
一緒に学ぶイベントを開催いたします。

日時

2022年12月21日(水) 14:00~16:00
(開場13:00)

定員

200名

会場

熊本城ホール(シビックホール)
熊本市中央区桜町3-40

参加費

無料

※オンラインで参加される場合は、参加登録フォームにてオンライン参加を選択してください。

PROGRAM 01

基調講演



「データ活用から始めるDX」

やなせ たかし

柳瀬 隆志氏 (株式会社グッデイ代表取締役社長)

- 九州を地盤とするホームセンター「GooDay」を運営する(熊本県内4店舗)、
嘉穂無線ホールディングス株式会社・代表取締役社長
- 日本DX運営大賞実行委員会(Re-Innovate Japan、日本デジタルトランスフォーメーション推進協会)が
運営する「大規模法人部門」で大賞を受賞
- 地方企業のDX事例として注目され、関連書籍も執筆

PROGRAM 02

県内DX導入事例／トークセッション

導入事例①

RITAグループホールディングス株式会社

代表取締役 倉崎 好太郎氏 「企業文化を大きく変えたDXコミュニケーション革命」

導入事例②

金剛株式会社

UX事業グループリーダー 木本 拓郎氏 「新たな顧客体験(CX)の創出」

導入事例③

株式会社Lib Work

調査役 池田 拡光氏 「住まいのプラットフォームに向けた取組」

PROGRAM 03

名刺交換会など

相談・紹介ブース <13:00 開場>

会場では、デジタルサービスやソリューションの紹介・相談ができる
ブースを設置します。是非、会場にお越しください。

参加を希望される方は、専用フォームからお申し込みください。

https://s-kantan.jp/pref-kumamoto-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=9321



※本イベントは、新型コロナウイルス感染防止対策のため、中止やオンラインのみの開催となる場合がございます。

主催：熊本県/くまもとDX推進コンソーシアム事務局運営 共同企業体(肥後銀行・NTT西日本)

お問い合わせ先

くまもとDX推進コンソーシアム事務局

TEL:096-300-0150 お問い合わせフォーム:<https://kumamotodx.jp/contact/>

13:00 開場

相談・紹介ブース 出展企業様 一覧

会場では、デジタルサービスやソリューションの紹介・相談ができるブースを設置します。
是非、会場にお越しください。

企業名	サービス・商品説明
オムロン 株式会社	ITスキル向上支援、自律型業務改善サービス「pengu」
株式会社 セゾン情報システムズ	データ活用のバラバラをスルスルに連携「DataSpider」
株式会社 ナレッジクリエーションテクノロジー	ログ管理ツール「デジログ」& データ分析基盤サービス「ガリレオ」
BIPROGY 株式会社	DXを支える企業向け教育サービス/地域向けDXサービス
九州デジタルソリューションズ 株式会社	受付業務アプリ「とると・くるけ」のご紹介
株式会社 ドコモビジネスソリューションズ	労務管理・在宅勤務・リモート営業「ビジネスdxストア」
株式会社 マイスティア	五感をAI技術で！ マイスティア製ソフトウェア「VINIE」
ESRIジャパン 株式会社	様々なデータを活用できるマッピングシステム「ArcGIS」
熊本国税局	わたしたちが選ぶ「くまもとDXチャレンジ」～税～
株式会社 RITAマーケティングパートナーズ	マーケティングの専門家が行う、EC運営代行サービス
西日本電信電話 株式会社	電子契約ソリューションのご紹介
株式会社 日立ソリューションズ西日本	電子配信でコスト削減！ 電子帳票配信プラットフォーム「Hi-Per BT モバイル帳票」

【 出展ブース イメージ 】



データ活用スキルを習得してDXを推進！

受講生
募集！

データ活用ブートキャンプ



デジタル社会に必須の「データ」。
全12回のプログラムを通じて、データの収集・分析
・改善プランの策定など、必要なスキルを習得し、
デジタル人材の育成をめざす研修プログラムです。
共に学び、刺激しあいながら、
DXを推進しましょう！



- 対象：データ活用スキルを習得し、
自社や地域のDX推進を目指したい方
- 開催期間：2022年11月～2023年3月
- 開催日時：火曜日 18:00～20:00（1回2時間、全12回）
[第1回:11/29, 第2回:12/6, 第3回:12/13, 第4回:12/20, 以降順次開催予定]
- 開催方法：基本オンライン(Zoom) ※必要に応じ現地参加も可能
- 募集人数：**15名程度**
※募集人数を上回るお申し込みをいただいた場合は、お申込みの際にご記入いただいた「データ分析により解決したい課題」等を踏まえ、次回以降のお申し込みを御願ひさせていただきます
(次回以降の開催予定：2023年度 上期/下期で開催を予定)
- 費用：無料
- 申込条件：くまもとDX推進コンソーシアムの会員企業、団体に所属されている方
※この機会にコンソーシアムへの入会をお待ちしています！
- 申込期日：2022年11月13日 日曜日
- その他：カリキュラム等、チラシ裏面をご覧ください

入会は
こちらから



ブートキャンプへの参加を希望される方は、
専用フォームからお申し込みください

https://s-kantan.jp/pref-kumamoto-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=9013



主催/くまもとDX推進コンソーシアム

<お問合せ先>

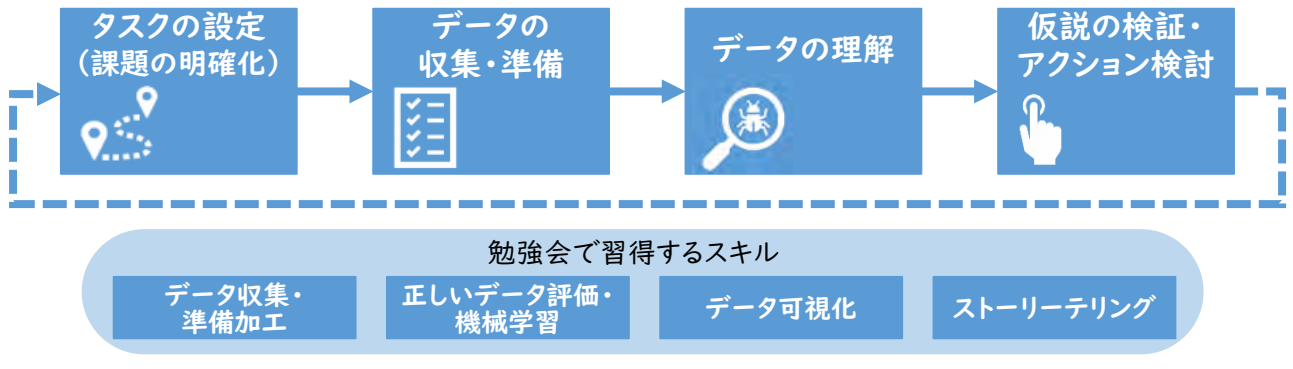
くまもとDX推進コンソーシアム事務局(熊本県 企画振興部 デジタル戦略局 デジタル戦略推進課)

TEL:096-300-0150 お問い合わせフォーム:<https://kumamotodx.jp/contact/>

カリキュラム予定

Week	カテゴリ	コンテンツ
1	データ分析サイクルの全体像の理解	データ活用のプロセス・課題の定義と仮説検証
2	データ分析サイクルの理解	データ可視化による現状の理解・基本操作
3		データ可視化による現状の理解・応用編
4		地域の特徴を理解するための可視化実践
5		※「タスクの設定」 ～ 仮説の検証・アクション検討」(基礎編)
6		ソーシャルデータを利用したマーケティング基礎
7	個別課題への適用	分析技術再確認と仮説検証まとめ
8	データの理解(応用編)	個別の課題への適用(プレゼンに向けた中間発表)
9		アンケート設計、収集と分析基礎
10		高度な分析:テキストマイニング
11	データ分析サイクルの実践	高度な分析:統計的分析アプローチとデータサイエンス導入
12		実践データ活用プレゼン準備
		実践データ活用プレゼン発表・審査

<データ分析サイクルの概要>



<参加者に期待すること>

- ・自身が所属する企業／組織においてデータ活用／DX化を実践・推進することができ、さらに他企業との連携により、地域全体の活性化に貢献できる
- ・「くまもとDXグランドデザイン」の実現に向け、各プロジェクトへの参画や、自社のアセット・データを用いた支援等により、本コンソーシアムの活性化に貢献できる

<前提>

- ・基本的に10回のトレーニングおよび、実践データ活用プレゼンテーション最終発表に参加できる方
- ・データ分析を活用して解決したい課題を有している方
 - ※ オープンデータに加え、課題分析に必要な自社データをご持参いただくことも可能です
- ・各自ソフトウェアのインストールが可能なPC (Windows又はMac) を持参いただける方
 - ※ Tableau Public無償版(データ分析ソフト)を快適ご利用いただくにあたり、メインメモリ:16GB(最低でも8GB)を搭載するPCを推奨します

<注意事項>

- ・研修にあたり、以下のソフト、サービスの利用を予定しています
 - Tableau Public無償版(データ分析ソフト)、slack(ビジネスチャット)、Dropbox(オンラインストレージ)、Miro(オンラインホワイトボード)、Zoom(Web会議)
- ・本コンソーシアムの取組みを活性化させるために、データ活用ブートキャンプでの研修模様や成果について、本研修の参加者以外に公開させて頂く場合がございます
- ・自社データなどプライベートデータを用いて分析をおこなう場合、Tableau Desktopライセンス版の購入が必要となる場合がございます

公募型実証事業

6/16募集開始

くまもとDX推進コンソーシアム × 実証事業

目的

熊本県のDXを強力に推進していくためには様々な組織がデジタル化及びDXへの理解を深め、自らが実践していくことが求められます。

熊本県ではそのような社会課題の解決に向けたDXの取組みを応援いたします。グランドデザインに基づく具体的な取組みを幅広く実施して頂き、またその取組みの過程・結果をDXを志す組織へ広げていくため、実証事業を公募いたします。

内容

(1) 事業名

「くまもとDXグランドデザイン」ビジョン実現の方向性に資する実証事業委託業務

(2) 対象事業(以下すべてを満たすもの)

- ①「くまもとDXグランドデザイン」に掲げた7つの方向性(※)の実現に資する取組み
- ②デジタル技術を活用した取組み
- ③複数の企業・団体による連携・共創の取組み(グループによる提案)
※製造業、農業、観光、健康福祉、防災、まちづくり、人材育成分野におけるDX

(3) 提案グループの条件(以下2点を満たす主体とする)

- ①「くまもとDX推進コンソーシアム」の参加企業、団体からなるグループであること
- ②“課題を解決する企業・団体等”と”課題を提供する企業・団体等”からなるグループ
※詳細は裏面参照。委託契約は採択されたグループの代表企業・団体等と締結します

(4) 事業規模(予算)

最大 500万円/件

※上記は1件あたりの予算規模であり、複数件採択を予定

また上記金額は1件あたりの県の委託上限額であり、委託先が実施する事業費を制限するものではありません

(5) 募集スケジュール

参加表明募集期間:2022年6月16日(木)~7月1日(金)

企画提案提出期限:2022年7月7日(木)

※詳細な募集要項は6月16日に県HPにて公開

入会

熊本県ホームページ

<https://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/26/132576.html>

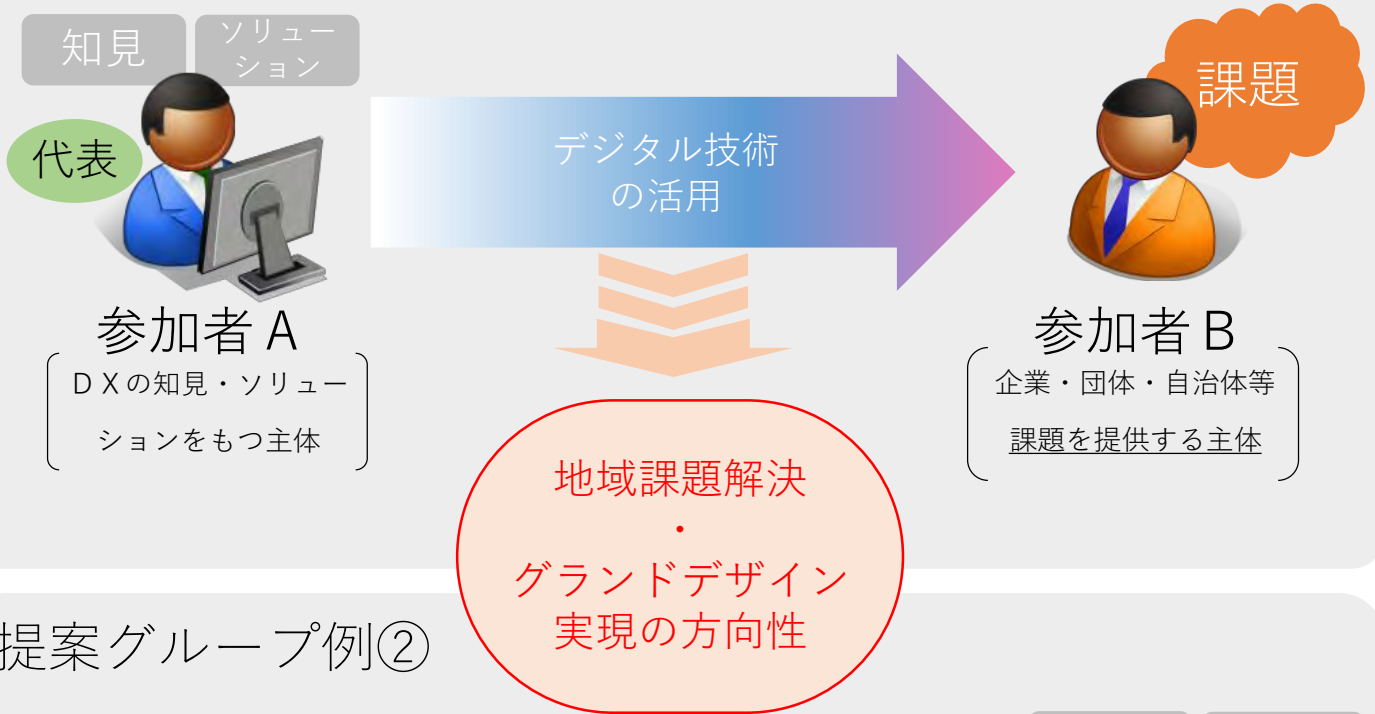


補足

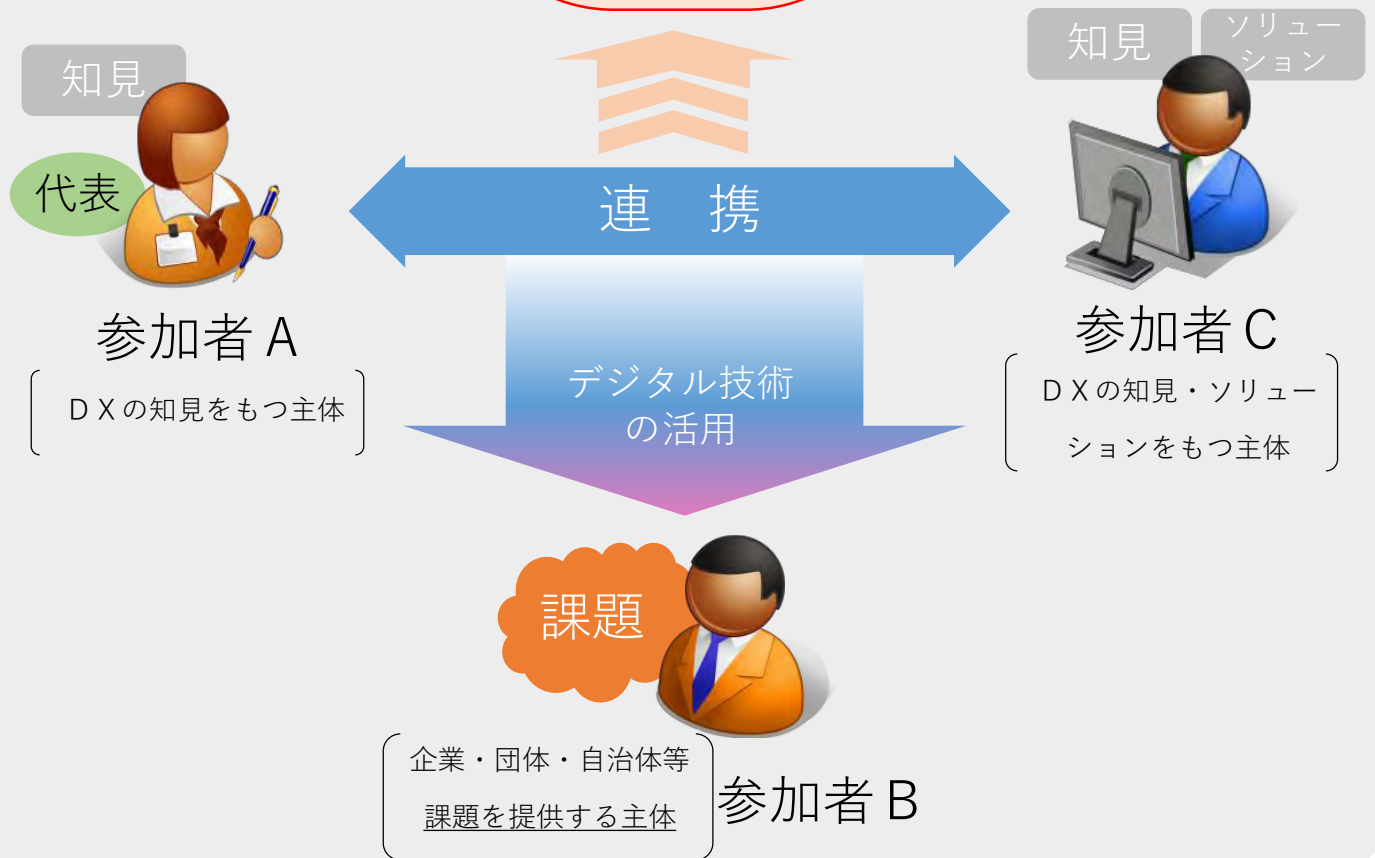
「提案グループ」とは...

“課題を解決する企業・団体等”と“課題を提供する企業・団体等”からなる共同体。グループ内で代表となる主体が応募を行う。

提案グループ例①



提案グループ例②

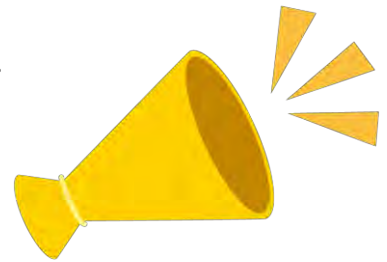


「くまもとDXブランドデザイン」で描くビジョンの実現に向けたソリューションを募集します。

DXソリューション オンラインピッチ 開催決定！

くまもとDX推進コンソーシアム

貴社のソリューションを
広くPRするチャンス！



必要な主体へ
ソリューションを
届けたい...



オンライン
発表会

発表

zoom



視聴

10月25,26日
(予定)

DXについてどんな
製品・ソリューション
があるのか知りたい...



【発表者】
製品・サービス・ソリュー
ションをもつ主体

【視聴者】
DXに関する製品・サービス
等の情報を求める主体

発表者、視聴者共に 9月21日 より募集開始！

詳しくは裏面をご覧ください👉

熊本県企画振興部 デジタル戦略局 デジタル戦略推進課 戦略推進班

Tel:096-333-2469 FAX:096-381-8211

Mail:dejisuishin@pref.kumamoto.lg.jp



KUMAMOTO
DX
CONSORTIUM

©2019 kumamoto pref. kumamon

【DXソリューションオンラインピッチ】について

内容

- (1) 募集(発表)対象のソリューション・製品
オンラインサービス導入、IT系ハードウェア導入、業務効率化、データ解析
ブランディング、人材育成/教育、インフラ、企画提案/新規事業支援/コンサルティング等
- (2) 発表・視聴方法
オンライン(Zoom)による10分間でのサービス・製品の紹介(事前録画した動画も可)
発表予定期間: 2022年10月25、26日(予定)
- (3) 事後情報提供
視聴したコンソーシアム会員へ事後アンケートを行い、必要に応じ資料請求などフォローアップをおこないます。

参加 申込

- (1) 申込方法
発表者・視聴者ともに下記申込ページより申込んでください。
※発表者はコンソーシアム会員である必要があります(年会費無料)
加入されていない場合は下記申込フォームより会員登録ください。
<https://kumamotodx.jp/member/>

- (2) 申込メチ

発表者: 10月11日(火)

視聴者: 10月24日(月)



- (3) 申込フォーム

熊本県電子申請システム

https://s-kantan.jp/pref-kumamoto-u/offer/offerList_detail.action?tempSeq=8781

※発表するソリューション毎にアンケートへ回答ください

発表内容は10月中旬にお知らせします!



デジタル関連（5G、スマートシティ分野を含む）の実装動向等（調査票）

【回答自治体： 福岡市 】

事業名	mirai@（ミライアット）
実施期間	通年
概要	<p>○公民連携ワンストップ窓口「mirai@」/実証実験フルサポート事業 AI やIoT といった先端技術等を活用した実証実験や共働事業などの民間提案の支援により、社会実装を促進し、社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化に取り組む。</p> <p><第1回会合以降に開始した主なプロジェクトについて> （※各プロジェクトの詳細については、添付資料をご確認ください。）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生理用ナプキンの無料提供サービス「OiTr（オイテル）」導入 ・災害時に機能するドローン空域構想「D-sky」実証実験 ・“AI を活用した水道管劣化予測” 実証実験 ・“AI カメラによる道路パトロール” 実証実験（添付資料なし） ・“AI を活用した防犯パトロール支援サービス” 実証実験 ・“リアルタイム AI 翻訳システム” 実証実験 ・“能古島へのドローン配送” 実証実験 ・“通園バスにおける幼児置き去り防止プロジェクト” 実証実験 <p><第1回会合までに発表した内容とその後について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・IoT センサを活用したポンプ設備点検 ⇒令和4年9月に契約し、今年度中に実装予定。 ・EV スクーターシェアリングサービスの検証 ⇒令和4年11月1日より福岡市にてサービス開始。

市政記者各位

令和 4 年 9 月 7 日
総務企画局企画調整部
市民局防犯・交通安全課
福岡地域戦略推進協議会

【 福岡市実証実験フルサポート事業 】

AI を活用した防犯パトロール支援サービスの実証実験を開始します

福岡市と福岡地域戦略推進協議会(FDC)では、AIやIoT等の先端技術を活用した社会課題の解決等に繋がる実証実験プロジェクトを全国から募集し、優秀なプロジェクトの福岡市での実証実験をサポートする「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施しており、この度、AI を活用した防犯パトロール支援サービスの実証実験が下記のとおり開始されますので、お知らせいたします。

なお、実証実験開始時には、全国で初めてパトロールカーを使った防犯パトロールを始めた小田部校区において、市長参加によるパトロール出発式を行いますので、取材賜りますようお願い申し上げます。

1 実施事業者

株式会社 Singular Perturbations

代表取締役社長 ^{かじたまみ} 梶田真実 様

本社所在地 東京都千代田区九段南 1-5-6-5F (TEL:03-5776-2707 担当:富田氏)



2 実証実験の概要

実施期間 校区	令和 4 年9月中旬～12 月末(小田部校区、高取校区、飯倉校区、田村校区)
目的	AIを活用した防犯パトロール支援サービスを用い、地域の防犯パトロールの効率化やパトロール参加者の増加を目指す。

■支援サービスの内容

①パトロールルート作成

過去の犯罪データ(県警オープンデータより抽出)や人口密度等からAIが犯罪発生率の高い箇所を予測、通過地点と距離を指定することで、最適ルートを自動作成。



②パトロール実施

GPS からパトロール経路を記録。落書きなど撮影した写真も記録し日報としても保存可能。



③管理・分析

パトロール記録のリアルタイムな確認、日報の共有など。



3 パトロール出発式

日時	令和 4 年9月12日(月) 11:00 ~ 11:45
場所	小田部公民館
内容	①事業者よりサービスの概要説明 ②市長や地域を代表して自治協議会長より実証実験に向けたコメント、質疑応答
備考	・取材受付は 10:30 より小田部公民館の講堂にて行います。 ・当日は貴社腕章のご着用をお願いいたします。

【福岡市実証実験フルサポート事業に関する問い合わせ先】

福岡市総務企画局企画調整部 平城、浜部 電話:092-711-4357(内線 1225)

市政記者各位

令和4年10月11日
福岡市総務企画局企画調整部
福岡地域戦略推進協議会

with コロナ時代における円滑な観光案内の実現へ リアルタイム AI 音声翻訳システムによる実証実験を開始!!

福岡市と福岡地域戦略推進協議会(FDC)では、AI やIoT等の先端技術を活用した社会課題の解決等に繋がる実証実験プロジェクトを全国から募集し、優秀なプロジェクトの福岡市での実証実験をサポートする「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施しています。

この度、令和4年8月に採択されたVM-Fi Inc.（本社：台北市）及び株式会社QTnet（本社：福岡市）によるプロジェクトの一環として、福岡市観光案内所（博多駅総合案内所）の窓口にて、リアルタイム AI 音声翻訳システム搭載の半透明ディスプレイを用いた実証実験が、下記及び別紙のとおり実施されますのでお知らせします。

記

1. 事業者

VM-Fi Inc. (CEO Maxwell Peng)
株式会社QTnet (代表取締役社長執行役員 岩崎 和人)



2. 実証実験概要

観光案内所窓口に来訪者及び案内所スタッフが発した言葉がリアルタイムで翻訳され、半透明ディスプレイ上に表示されるシステムを設置し、来訪者やスタッフの満足度向上及び業務の効率化を目指す。

きらきら、つながる。



3. 実証実験場所

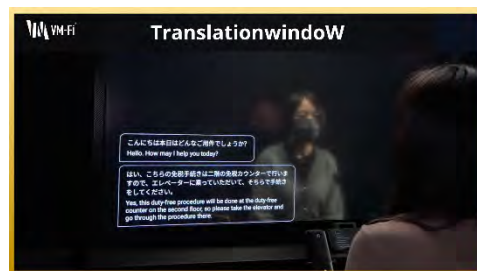
福岡市観光案内所（博多駅総合案内所（福岡県福岡市博多区博多駅中央街1-1））

4. 実証実験の予定

令和4年10月14日（金）～令和4年11月13日（日）

5. 問い合わせ

福岡市総務企画局企画調整部
担当：木崎、安原 電話番号：092-711-4879（内線1219）



きらきら、つながる。

2022年10月11日

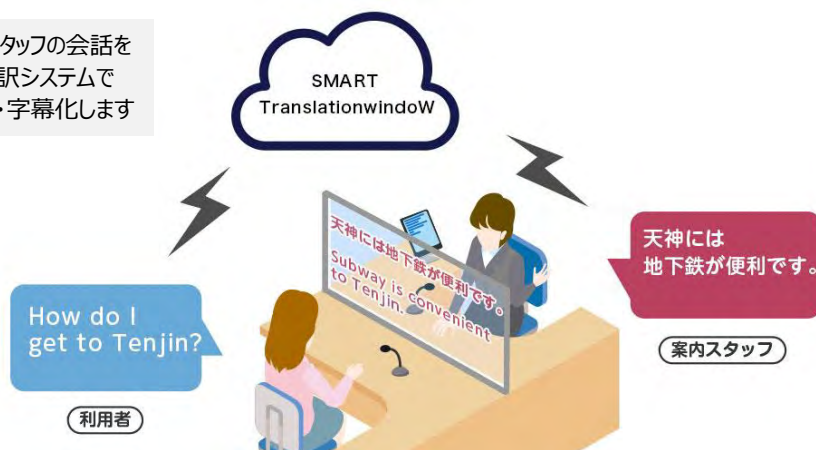
QTnet News Release

VM-Fi Inc
株式会社QTnet

日本初上陸！リアルタイム AI 音声翻訳システムの実証実験を実施 ～円滑なコミュニケーションを支援し with コロナ時代の新しい観光案内を実現～

台湾のスタートアップ企業 ^{フイエム ファイ} VM-Fi Inc（本社：台湾、CEO：Maxwell Peng）と株式会社QTnet（本店：福岡市、代表取締役社長：岩崎和人）は、with コロナ時代の感染防止策と新しい観光案内の実現に向け、2022年10月14日から博多駅総合案内所で リアルタイム AI 音声翻訳システム「SMART TranslationwindoW」 の実証実験を行います。

利用者と案内所スタッフの会話をクラウド上の AI 翻訳システムでリアルタイムに翻訳・字幕化します



今回実証実験を行うターミナル駅や空港などの案内所では、感染症の予防対策と外国語による対面コミュニケーションの両立が求められます。

SMART TranslationwindoW（開発：VM-Fi）は、現行の亚克力板仕切りの代わりに 字幕を映し出す半透明ディスプレイを案内所に設置し、利用者と案内所スタッフの会話をディスプレイへ リアルタイムに翻訳・字幕化することで、インバウンド利用者だけでなく聴覚に障がいがある方にも快適なコミュニケーションと感染防止を同時に提供し、ユニバーサルサービス実現に貢献します。

VM-Fi は、QTnet が実施する新規事業の創出を目指す公募型オープンイノベーションプログラム TSUNAGU2021 で優秀賞を受賞し、QTnet と業務提携を進めており、その一部が本実証実験です。QTnet は、SMART TranslationwindoW の設置場所に応じた、有線／無線方式など最適な通信環境を提供します。

VM-Fi と QTnet は、本実証実験を通し with コロナ時代に向けた新しい観光案内ソリューションの提案を行い、コミュニケーション課題の解決に貢献します。

（参考）^{フイエム ファイ} VM-Fi について：<https://www.vmfi.net/>

<報道機関の方からのお問合せ先>

QTnet プロモーション推進部 092-981-7773（広報担当：^と由^の壘）

「リアルタイム AI 音声翻訳システム SMART TranslationwindoW」 実証実験について

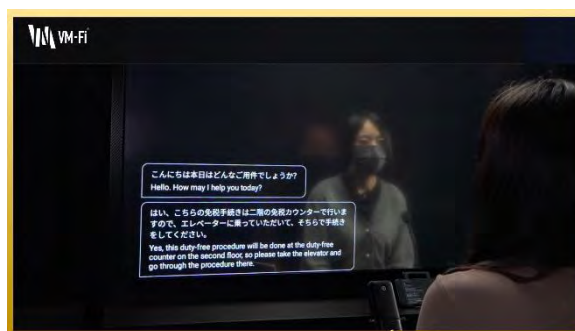
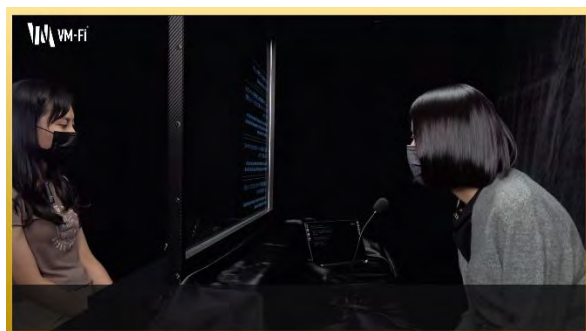
【博多駅における本実証実験の詳細】

実施時期	2022年10月14日～11月13日
実施場所	博多駅総合案内所
検証内容	①即時翻訳・字幕の有効性 ②リアルタイム AI 音声翻訳システムに最適な通信環境
対応言語	日本語、英語

※SMART TranslationwindoW は 4 か国語（日本語、英語、中国語、韓国語）対応。

【SMART TranslationwindoW のデモ映像】

2022年8月最新ソリューションのデモ映像 <https://youtu.be/bbhYqLA2EPo>



【本実証実験の連携スキーム】

VM-FiとQTnetの業務提携の一環として進めている本実証実験は、「福岡市実証実験フルサポート事業」に共同申請を行い、2022年8月に採択いただきました。福岡市だけでなく、日本貿易振興機構（JETRO）、福岡観光コンベンションビューロー（FCVB）、JR九州、General Interface Solution（GIS）*の協力を得て今回の実験が実現しました。

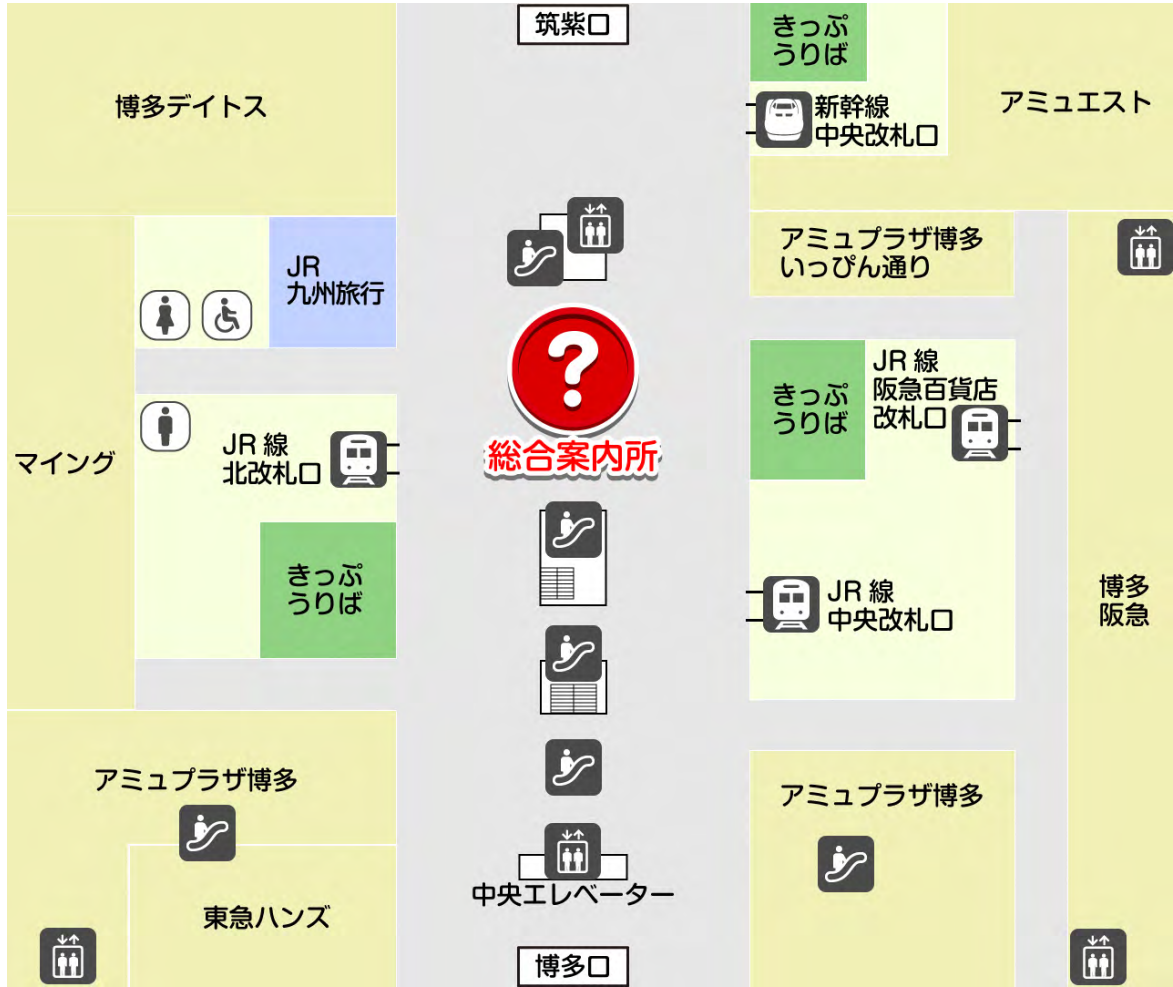
* GIS（ディスプレイメーカー）：<https://www.gis-touch.com/jp/index.php>

■ 福岡市実証実験フルサポート事業について

福岡市実証実験フルサポート事業とは、福岡市と福岡地域戦略推進協議会が AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から募集し、福岡市での実証実験を全面的にサポートするものです。

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/mirai/fullsup/fullsupport.html>

博多駅総合案内所 (MAP)



市政記者各位

コロナ下における女性の負担軽減に向けた取組を推進します

福岡市では、これまで進めてきた『女性のためのつながりサポート事業』に加えて、企業と共働した『女子個室トイレにおける生理用ナプキンの無料提供サービス OiTr (オイテル)』をリニューアルオープンする南市民センターに導入し、コロナ下における女性の負担軽減の取組をより一層推進してまいります。

■「生理用ナプキンの無料提供サービス OiTr (オイテル)」の導入

(公民連携ワンストップ窓口 mirai@への提案により共働が実現)

1 設置場所

南市民センター 社会教育棟 1、2 階女子トイレ※8月27日リニューアルオープン

2 連携企業

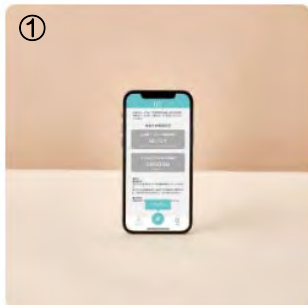
企業名 オイテル株式会社

代表者 代表取締役 小村 大一 (おむら たいち)

住 所 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー23 階

(TEL : 03-6778-4254)

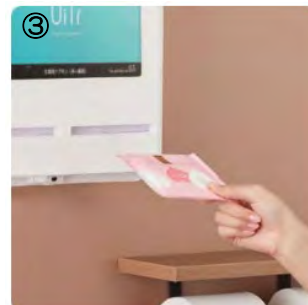
3 「OiTr (オイテル)」ご利用について



① アプリ(無料)をダウンロードし、ユーザー登録する。
(個室トイレ内に案内ステッカーを掲示)



② アプリを起動し、スマートフォンをディスペンサーに近づける。
トイレに入ると自動的に広告が無音で流れる。



③ 取り出し口から生理用ナプキンが無料で出てくる。

■つながりサポート相談室 (女性のためのつながりサポート事業)

上記取組みのほか、福岡市では、コロナ下で様々な困難や不安を抱える女性が社会との絆やつながりを回復できるよう、「つながりサポート相談室」を設置しています。

NPOの知見やノウハウを活用し、女性に寄り添ったきめ細かな支援を行うとともに、支援策の一環として、相談窓口等で生理用品を配布しています。

※詳細は、「福岡市の男女共同参画」ホームページでご確認ください。



【問い合わせ先】

○オイテル・つながりサポート相談室に関すること Omirai@に関すること
市民局男女共同参画課 (担当: 田村・柴田) 総務企画局企画調整部 (担当: 平城・浜部)
TEL : 092-406-7355 TEL : 092-711-4357

令和4年9月1日

市政記者各位

福岡市総務企画局企画調整部
福岡地域戦略推進協議会

福岡市実証実験フルサポート事業

「災害時に機能するドローン空域構想！」

ドローンによる情報収集の可能性を検証

福岡市と福岡地域戦略推進協議会（FDC）では、AI や IoT 等の先端技術を活用した社会課題の解決等に繋がる実証実験プロジェクトを全国から募集し、福岡市での実証実験をサポートする「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施しております。

この度、実証実験フルサポート事業として【ドローン空域構想「SKY-D」】プロジェクトの実証実験を採択しましたのでお知らせいたします。

記

1 事業者

大和ライフネクスト株式会社
大和ハウスパーキング株式会社
大和物流株式会社
トルビズオン株式会社



2 実証実験について

(1) 検証内容

現在、福岡市内で火災のような事故や災害が発生した場合、状況確認の一つの手段として福岡タワーに設置されたカメラの映像を活用していますが、将来的にドローンが物流などの用途で都市部を飛行するようになった場合に、ドローンが撮影する映像で、福岡タワーのカメラ映像を補完することが可能か検証します。

(2) 「ドローン空域構想SKY-D」プロジェクトの詳細

別紙「事業者リリース」をご参照ください。

【問い合わせ先】

○実証プロジェクトに関すること
大和ライフネクスト株式会社
ファシリティコンサルティング事業本部
担当：久川
電話：03-5549-7103

○実証実験フルサポート事業に関すること
総務企画局企画調整部
担当：木崎、大藪
電話：092-711-4879（内線 1219）





Daiwa LifeNext®

大和ハウスグループ

2022年9月1日

報道関係各位

大和ライフネクスト株式会社

「ドローン空域構想 SKY-D」が
福岡市実証実験フルサポート事業に採択
～ドローンを使用した災害支援・空域開発による新たな価値創造～



大和ハウスグループの大和ライフネクスト株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：竹林 桂太郎）は、同じく大和ハウスグループの大和ハウスパーキング株式会社（本社：東京都大田区、代表取締役社長：中前 隆志）、大和物流株式会社（本社：大阪市西区、代表取締役社長：木下 健治）、そして上空シェアリングサービスを手掛ける株式会社トルビズオン（本社：福岡市中央区、代表取締役社長：増本 衛）とともに、ドローンが自由に飛行可能な「空の道」を創造することで災害支援や配送などを次なるフェーズへと進化させる「ドローン空域構想 SKY-D（※1）」プロジェクトを立ち上げました。そしてこのたび、同プロジェクトの実証実験が「福岡市実証実験 フルサポート事業」に採択されました。

※1 商標出願中

■ 「福岡市実証実験 フルサポート事業」とは

福岡市実証実験フルサポート事業とは、福岡市と福岡地域戦略推進協議会が AI・IoT などの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から募集し、福岡市での実証実験を全面的にサポートするものです。

「福岡市実証実験 フルサポート事業」の詳細：

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/mirai/fullsup/fullsupport.html>

■ 「福岡市実証実験 フルサポート事業」採択までの道のり

国土交通省が発表する「令和4年度版 国土交通白書」によれば、地球温暖化が原因と考えられる異常気象・気象災害は日本を含め世界各地で激甚化・頻発化しており、国民の災害リスクは今後もさらに高まっていくと予想されています。福岡市においても、今後大規模な自然災害がいつ発生してもおかしくない状況であるといえます。

全国各地の分譲マンションの管理を受託する大和ライフネクストは、暮らしに一步先の安心、「あしたのあたり前」を提供することを経営ビジョンとし、2021年には防災サービスブランド「マンボウ(manbow)」を立ち上げ、VR(バーチャルリアリティ)消防訓練やオンリーワン防災マニュアル制作サービスなど、マンションに住む人々の暮らしを防災の観点からもサポートする事業を展開しています。

「マンボウ(manbow)」の詳細: <https://www.daiwalifenext.co.jp/management/manbow.html>

また、全国で3,188カ所(福岡県では528カ所)の駐車場の管理を行う大和ハウスパーキングは、災害時の避難場所や物資供給場所としての管理駐車場の活用、さらには管理駐車場の上空に広がるスペースの安全管理とその先の収益化を含めた「管理駐車場の立体的活用」を模索している中で、ドローンを活用した取り組みを検討してまいりました。

一方、福岡市に拠点を置くトルビズオンは、「空の自由化」をミッションとし、2018年に土地所有者とドローンユーザーをつなぐ空のシェアリングサービス「sora:share(ソラシェア)」を開発。ドローンのさまざまな活用に取り組みながら、自治体と共に地域住民の理解を得た上で、ドローンを飛ばす「空の道」を築いています。

「sora:share(ソラシェア)」の詳細: <https://www.truebizon.com/>

そこで3社は、災害時におけるドローン離着陸可能エリアの拡大と、ドローンを活用した新たな災害支援活動の実証実験を福岡市へ提案し、この度「福岡市実証実験 フルサポート事業」に採択されました。今回の実証実験は災害時における現場確認を想定した垂直飛行試験となりますが、次の展開として災害支援物資のドローン配送を見据えており、災害時の緊急輸送など多様な物流ネットワークの構築に取り組む大和物流も本プロジェクトに参画いたします。

■ 「ドローン空域構想 SKY-D」とは

ドローンが自由に飛行できる「空の道」を創造することで、災害支援(Disaster Support)や配送(Delivery)などを次なるフェーズへと進化させ、人・街・暮らしの価値を向上することを目指す空域開発(Airspace Development)プロジェクトです。

第1段階: ドローンを活用した災害支援の枠組みづくり

大和ライフネクストが管理する建物や大和ハウスパーキングが管理する駐車場に対し、災害時のドローン飛行について土地・建物所有者との合意形成を行い、トルビズオンが手掛ける空のシェアリングサービス

「sora:share(ソラシェア)」上でドローンの離着陸地点として登録します。登録が完了した建物・駐車場は、災害があった際に、ドローンの拠点として幅広い活用が可能となります。(災害時以外は飛行不可として登録することで、目的外の飛行は制限されます)

■ 実証実験の概要

目的：災害時などの緊急の事態を想定し、管理建物の上空からドローンで撮影が可能な範囲や画質を検証することで、福岡タワーに設置されている自治体のカメラ映像を補完する映像が取得可能かを検証する。

方法：管理建物から離れた地点に災害時の目印を想定した旗を設置。管理建物からドローンを上空まで垂直に飛ばし、旗を撮影する。

■ 今後の展望

福岡市での取り組みをモデルケースとして各地へ展開し、ドローンに対する社会的受容性が高まった段階で災害時以外の平時においても使用可能なドローン配送網へと応用。最終段階として、各地の「空の道」を起点とした新時代の街づくりを可能にするような空域開発に貢献することを目指してまいります。

■ 会社概要

【大和ライフネクスト株式会社】

代表者：代表取締役社長 竹林桂太郎

資本金：1億3,010万円

設立：1983年3月8日

所在地：東京都港区赤坂5-1-33

事業内容：分譲マンション、賃貸マンション、ビル・商業施設、ホテルなどの建物管理サービス、寮社宅のサブリース、オフィス移転サポートやコールセンター業務などの法人向けサービス

URL：<https://www.daiwalifenext.co.jp/>

【大和ハウスパーキング株式会社】

代表者：代表取締役社長 中前 隆志

資本金：1億円

設立：1976年5月18日

所在地：東京都大田区南蒲田2-16-1 テクノポートカマタセンタービル 10F

事業内容：パーキング事業

URL：<https://www.dh-parking.co.jp/>

【大和物流株式会社】

代表者：代表取締役社長 木下健治

資本金：37億64百万円

設立：1959年8月29日

所在地：大阪市西区阿波座一丁目5番16号

事業内容：貨物自動車運送、物流センター運営などの各種物流サービス、物流施設の賃貸、運営管理などの物流不動産サービス、通販・EC物流代行サービス、国際物流サービス

URL：<https://www.daiwabutsuryu.co.jp/>

【株式会社トルビズオン】

代表者：代表取締役 増本 衛

資本金：3,250 万円

設立：2014 年 4 月

所在地：福岡県福岡市中央区天神1-1-1

事業内容：上空シェアリングサービス「sora:share(ソラシェア)」の開発・運営

URL: <https://www.truebizon.com/>

以 上

<本リリースに関するお問い合わせ先>

大和ライフネクスト株式会社(総合不動産管理業)

東京都港区赤坂 5-1-33 TEL:050-1745-2233

経営企画室 e-mail:kouhou@dln.jp

mirai@共働事業“インフラテック実証プロジェクト 第2弾”

mirai@
city.fukuoka

水道管の劣化状況を AI が予測！！

『AI を活用した水道管路劣化予測』実証 PJ 開始

福岡市では、民間事業者の先進的なアイデアや AI・IoT といった先端技術を活用して社会課題の解決等を促進する公民連携ワンストップ窓口『mirai@』（ミライアット）を設置し、提案者と市が共働で行政サービスの高質化・効率化に資するプロジェクトを実施する『共働事業』のご提案を募集しております。

この度、以下の通り実証プロジェクトをスタートすることとなりましたのでお知らせいたします。

記

1 実証プロジェクトの目的

福岡市では、埋設した水道管の劣化状況を把握するため、道路を掘削して調査を行っており、これまでの調査データを蓄積・分析することで、全管路の劣化状況を予測して実質的な耐用年数を設定し、計画的に管路を更新しています。今後も、約 4,000km にも及ぶ市内の配水管をより効果的に更新していくために、調査を継続し、更なる予測の精度向上を目指しますが、掘削調査は時間を要し年間の調査数に限度があるため、精度向上には相当の期間が必要という課題があります。

【従来の掘削調査】



道路の掘削



土中の水道管を露出



管外面の腐食深さを計測

そこで、今回の実証プロジェクトでは、福岡市がこれまで蓄積してきた管路の劣化に関する知見と民間事業者がもつ AI 技術を掛け合わせ、スピーディーでより精度の高い管路劣化予測の研究に取り組めます。この研究をもとに、より効果的な管路更新が実現すれば、今以上に漏水リスクの軽減が期待されることから、世界トップの低い漏水率を維持し続け、将来にわたる水道水の安定供給へつながっていきます。

2 実証プロジェクトへの提案企業

○(株)クボタ

○日本鑄鉄管(株)、Fracta Japan(株)の2社連名

※詳細は別紙1をご参照ください。

3 実証プロジェクト期間

令和4年9月1日 ~ 令和5年3月31日

【問い合わせ先】

○実証プロジェクトに関すること

水道局計画部計画課

担当：安永、泉

電話：092-483-3197 (内線 148-3627)

○共働事業に関すること

総務企画局企画調整部

担当：木崎、大園

電話：092-711-4879 (内線 1219)

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



AI を活用した水道管路劣化予測 実証プロジェクト

企業名	プロジェクト概要
<p>(株)クボタ</p> <p>福岡市の所有する各種データを活用した 漏水事故率の予測精度向上</p> <p>水道管路マップ → 漏水事故率(件/年/km)</p>  <p>✓ 管の種類 ✓ 埋設年数 ✓ 管厚</p> <p>福岡市の所有する各種データ</p> <p>✓ 管体調査データ ✓ 漏水事故データ</p> 	<p>■研究目的</p> <p>福岡市が所有する各種データを AI 技術で解析し、水道管路の老朽度評価の予測精度向上を図るとともに、適切な更新率を提案</p> <p>■研究概要</p> <p>(1) 福岡市が所有する各種データを AI 技術で解析し、自社開発した水道管路の老朽度評価方法の更なる予測精度向上を図る。</p> <p>(2) 水道管路の更新優先順位付け、及び管路更新による効果を長期的に評価することにより、適切な管路の更新率を提案する。</p> <p>■特長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・約 50 年間にわたる日本全国の管体の腐食深さ及び土壌の調査データを基に、高精度に漏水事故率を算出する手法を開発 ・その結果を基に更新優先順位を決定し、将来の漏水事故件数を大幅に低減できる適切な更新率を提案
<p>日本鑄鉄管(株) Fracta Japan(株)</p> <p>1. 配管・漏水データ取得/整理 2. 環境ビッグデータの活用</p>  <p>4. 管路劣化予測イメージ 3. AI/機械学習による計算</p>  <p> 日本鑄鉄管株式会社</p> <p> FRACTA</p>	<p>■研究目的</p> <p>AI×ビッグデータによる管路劣化診断結果のアセットマネジメントへの活用可能性を検証</p> <p>■研究概要</p> <p>(1) AI×環境ビッグデータで管路の劣化診断</p> <p>(2) 更新工事予定路線の一部と診断結果を照合</p> <p>■特長</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自に収集・構成した環境ビッグデータを活用。人口、土壌等 1,000 以上の変数からなるデータベース及び福岡市が有する管路情報(口径・管種・布設年度等)、漏水履歴を活用し、AI による劣化予測を行う ・管路データにエラー値や欠損値がある場合も、AI が補完可能 ・主に、更新計画の見直し、漏水調査エリアの選定、技術継承に活用 ・国内 30 事業体において診断・導入実績あり

福岡市水道局と共同でインフラテック実証プロジェクトに取り組みます ～ A I を活用した水道管路劣化予測～

2022年9月1日
株式会社クボタ

福岡市水道局と株式会社クボタは、AI技術を活用した水道管路の劣化予測の共同研究に取り組みます。当社ではこれまでに、AI技術を活用した水道管路の新しい老朽度評価方法を開発しました。

今回の共同研究では、福岡市水道局がこれまで蓄積してきた水道管路に関するデータと、当社のAI技術を掛け合わせることで、水道管路の老朽度評価の更なる向上に取り組んでいきます。

< A I を活用した水道管路劣化予測と共同研究のイメージ >



水道管路の大半は地面の下に埋まっており、実態の把握が困難ではありますが、今回の共同研究の成果を効率的かつ経済的な管路更新計画の策定に役立てていただけるよう取り組んでまいります。

さらに当社としましては、高精度の老朽度評価だけでなく、水道事業体様が抱える様々な課題の解決に向けたソリューションを提供し、将来にわたり市民の皆様へ安心・安全な水道水を継続して供給していく、福岡市水道局の事業運営に貢献してまいります。

以上

関係各位

2022年 9月 1日
日本鑄鉄管株式会社

社会課題解決のための公民連携の推進を目的とした 福岡市mirai@共働事業にFracta-AIが参画

水道管・ガス管メーカーとして生活インフラを支える日本鑄鉄管株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役：日下修一、証券コード：5612）は、Fracta（フラクタ、本社：米国カリフォルニア州）の日本法人であるFracta Japan株式会社（所在地：東京都渋谷区）と共同で、福岡市が実施する民間事業者のアイデアやAI・IoTなどの先端技術を活用して社会課題の解決をめざす「インフラテック実証プロジェクト」第2弾となる「『AIを活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクト」に参画します。本プロジェクトは、2022年9月1日～2023年3月31日の期間で行われる予定です。

福岡市では、社会課題の解決等を促進するために、民間事業者の先進的なアイデアやAI・IoTといった先端技術を活用した公民連携の推進を目的としたワンストップ窓口として、『mirai@』（ミライット）を設置し、提案者と市が共働で行政サービスの高質化・効率化に資するプロジェクトを実施する『共働事業』を進めています。

今回、この『AIを活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクト」にFracta-AIを提案し、参画させていただき運びとなりました。

Fractaの技術は、米国28州70社以上に採用されており、このソリューションは、日本国内においても厚生労働省「IoT活用推進モデル事業」に採択された兵庫県朝来市など30事業体に採用が進んでいます。

本実証プロジェクトでは、これら実績のあるFractaの技術と、福岡市が蓄積してきた管路の老朽化に関する知見を掛け合わせることで、高精度な管路劣化診断手法の確立と、診断結果のアセットマネジメントへの活用に寄与できると考えております。

当社は、こうした社会課題の解決をめざす取り組みを積極的に推進し、AI・IoTなどの推進とともに、ESG経営を進めてまいります。

■日本鑄鉄管株式会社 会社概要

会社名 日本鑄鉄管株式会社
設立年月 1937年10月
代表者 代表取締役社長 日下修一
所在地 〒104-0045 東京都中央区築地1丁目12番22号コンワビル
資本金 18億5,500万円
URL <https://www.nichu.co.jp/>

問い合わせ先

日本鑄鉄管株式会社

総務部 服部、青木 mail: contact@nichu.co.jp tel: 03-3546-7675

■Fracta (フラクタ) 概要

社名： Fracta (フラクタ)
本社所在地： 米国カリフォルニア州 (シリコンバレー)
490 S. California Ave Suite 310, Palo Alto, CA USA 94306
日本事務所： 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷2丁目10-2 渋谷2丁目ビル3F
経営チーム： 共同創業者兼会長 加藤崇、代表取締役社長 岡田英樹
設立： 2015年6月
事業内容： AI (人工知能)
機械学習に基づく水道管等のインフラ劣化予測のソフトウェア開発
従業員数： 30名 (Fracta および Fracta Japan、2022年5月末現在)
ホームページ： <https://www.fracta-jp.com/> (日本)
<https://www.fracta.ai/> (米国)

問い合わせ先

日本鑄鉄管株式会社

総務部 服部、青木 mail: contact@nichu.co.jp tel: 03-3546-7675

Fracta Japan、福岡市 mirai@共働事業に参画し、市内水道インフラ保全に貢献 『AI を活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクト」9月1日より開始

全米28州70社以上、国内では30事業体に採用され、
社会実装が進むビッグデータ&AIを用いた水道管路劣化診断技術を福岡市で実証

環境ビッグデータとAIを用いた水道管路劣化診断技術を提供するFracta（フラクタ、本社：米国カリフォルニア州）では、この度、日本法人であるFracta Japan株式会社（所在地：東京都渋谷区）が、日本鑄鉄管株式会社（本社：東京都中央区）と共同で、福岡市が実施する民間事業者のアイデアやAI・IoTなどの先端技術を活用して社会課題の解決をめざす「インフラテック実証プロジェクト」第2弾となる『AIを活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクト」に参画します。本プロジェクトは、2022年9月1日～2023年3月31日の期間で行われる予定です。

■福岡市が公民連携で取り組む『mirai@』（ミライット）共働事業に参画。

全国の自治体が抱える水道インフラ老朽化の課題に、先端技術による課題解決を図る実証実験。

福岡市では、民間事業者の先進的なアイデアやAI・IoTといった先端技術を活用して社会課題の解決等を促進する公民連携ワンストップ窓口『mirai@』（ミライット）を設置し、提案者と市が共働で行政サービスの高質化・効率化に資するプロジェクトを実施する『共働事業』を進めています。今回の『AIを活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクト」では、公民連携により、精度の高い管路の劣化予測の研究およびアセットマネジメントの推進に取り組んでいきます。



現在、高度経済成長期に整備された日本国内の水道管の多くが、法定耐用年数の40年以上を経過し、老朽化の問題から年間2万件を超える漏水・破損事故が発生するなど、水道インフラの耐震化や経年劣化への対策が全国的に急務となっています。福岡市においては、今後の更新をより効率的・効果的に進めるため、新たな水道管路劣化予測手法を確立し、アセットマネジメントの推進を図る必要があることから、本プロジェクトが実施される運びとなりました。

■米国で誕生し、国内でも30事業体に採択されるなど社会実装が進むFractaのソリューション。

福岡市内における診断結果のアセットマネジメントへの活用可能性を検証。

Fractaのビッグデータ&AIを用いた水道管路劣化診断技術は、水道管の材質・使用年数、過去の漏水履歴などのデータと環境ビッグデータを組み合わせて解析することで、水道管の劣化状態を予測・診断することが可能です。米国を中心にこれまで日米英3か国の110事業体において、延長約28万km、約38万件の破損漏水事故データを機械学習しています※2。こうしたデータをもとに診断した結果を活用することで、より劣化が進んでいる水道管を優先的に交換することが可能となり、水道管の交換投資の最適化を図ることができるようになります。



Fracta 管路劣化予測のイメージ

※2：2022年7月末現在

米国で生まれ、28州70社以上に採用されているこのソリューションは、日本国内においても厚生労働省「IoT活用推進モデル事業」に採択された兵庫県朝来市や、日本水道協会「令和3年度水道イノベーション賞 特別賞」を受賞した愛知県豊田市のプロジェクト「AI水道管劣化予測診断ツールの導入及び予測精度向上の取組み」をはじめ、30事業体（2022年7月末現在）に採用が進んでいます。

本実証プロジェクトでは、これら実績のあるFractaの技術と、福岡市が蓄積してきた管路の老朽化に関する知見を掛け合わせることで、高精度な管路劣化診断手法の確立と、診断結果のアセットマネジメントへの活用可能性を検証します。

《本件に関するお問合せ先》

Fracta PR 事務局（共同ピーアール内）担当：長尾・辻・渡辺

【TEL】03-6260-4855 【FAX】03-6260-6652 【E-mail】fracta-pr@kyodo-pr.co.jp

■プロジェクト概要

- ・プロジェクト名：『AIを活用した水道管路劣化予測』実証プロジェクト
- ・プロジェクト参画企業：日本鑄鉄管株式会社、Fracta Japan 株式会社の2社連名株式会社クボタ
- ・実証プロジェクト期間：令和4年9月1日～令和5年3月31日

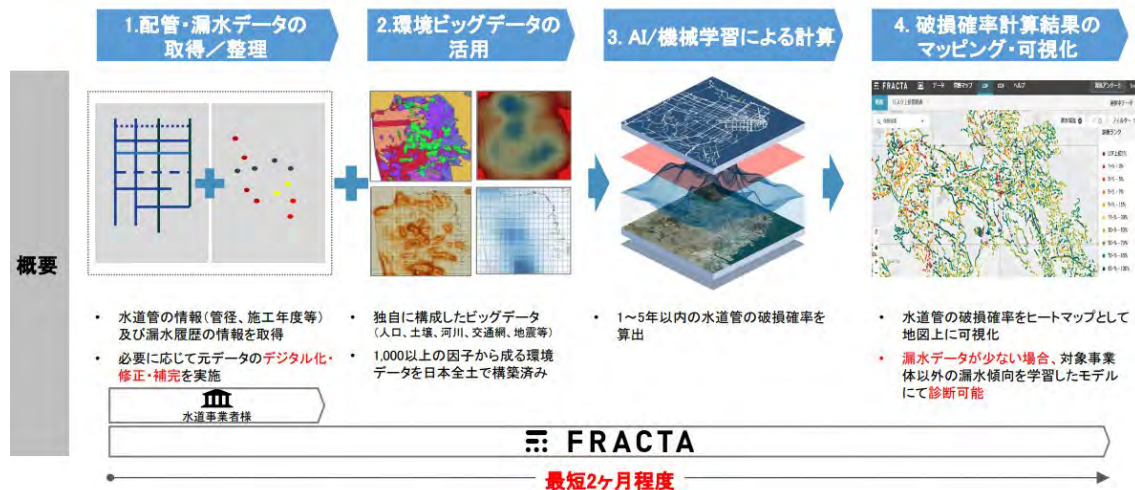
■Fracta のソリューション

ビッグデータ & AI を用いた水道管路劣化診断ツール

地中内の水道管は、土壌の環境、例えば、海岸近くで塩分を多く含む、温泉地で化学物質を多く含む、交通網が激しいなどの環境、管径の大きさ、傾斜など様々な要因で、劣化の速度が変わります。

そこで、Fracta では、土壌、地形、気象、交通網、建物、海、河川などの環境要因の複雑な関係性を解析した約 1000 以上の環境変数のデータベースを構築。

水道事業者が持っている配管素材・使用年数、過去の漏水履歴など水道管に関するデータと、過去にどのような配管と環境で破損が起きたか起きなかったかといった実際のデータに基づいたパターンとも組み合わせて、AI によるパターン解析を実施することで、水道管の劣化状態を予測・診断することを可能としました。



<予測診断結果の活用例>

- ・ 台帳整備：紙で管理されている管路データの電子化や欠損データの補完に。
- ・ 漏水事故の縮減：漏水調査時のエリア選定に。
- ・ 更新投資の最適化：更新計画の見直し及び新規立案時の参考に。
- ・ ハザードマップ、防災計画等の照合に。

■Fracta (フラクタ) について

- 社名： Fracta (フラクタ)
- 本社所在地： 米国カリフォルニア州 (シリコンバレー)
490 S. California Ave Suite 310, Palo Alto, CA USA 94306
- 日本事務所： 〒150-0002 東京都渋谷区渋谷 2 丁目 10-2 渋谷 2 丁目ビル 3F
- 経営チーム： 共同創業者兼会長 加藤崇、代表取締役社長 岡田英樹
- 設立： 2015 年 6 月
- 事業内容： AI (人工知能)
機械学習に基づく水道管等のインフラ劣化予測のソフトウェア開発
- 従業員数： 30 名 (Fracta および Fracta Japan、2022 年 5 月末現在)
- ホームページ： <https://www.fracta-jp.com/> (日本)
<https://www.fracta.ai/> (米国)

令和4年10月17日

市政記者各位

福岡市総務企画局企画調整部
福岡地域戦略推進協議会

福岡市実証実験フルサポート事業

日本初！夜間配送サービスの実証実験 「能古島でのドローン配送実現へまた一步前進！」

福岡市と福岡地域戦略推進協議会（以下「FDC」という。）では、AI や IoT 等の先端技術を活用した社会課題の解決等に繋がる実証実験プロジェクトを全国から募集し、福岡市での実証実験をサポートする「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施しております。

今回、ANAホールディングス株式会社と株式会社セブン-イレブン・ジャパンから、令和2年度の能古島へのドローン配送実証実験に引き続き、より実装に近い条件での実証実験の提案をいただき、実証実験フルサポート事業として採択いたしました。

つきましては、下記の通り実証実験を実施しますので、お知らせいたします。

記

1 実施事業者

ANAホールディングス株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン



※両社は、2025年度のドローン配送サービスの実現に向けて、覚書を締結しパートナーシップを強化して、ビジネスモデル構築ならびにシステム連携を含めた運用体制の検討を進めております。

2 実証実験について

(1) 実証実験の目的

夜間飛行・配送、店舗からの直接配送、配送料の設定など、2年前の実証実験と比較し、より実際のサービスに近い内容で運用することにより、オペレーションの課題と配送ニーズを把握します。

なお、日没後の夜間時間帯における夜間配送サービスの実証は日本初となります。

(2) 実証実験の概要

1. セブン-イレブンの商品お届けサービス「7NOW」で注文された商品を、セブン-イレブン福岡横浜二丁目店から、ドローンで能古島に配送します。
2. 注文を受けると、セブン-イレブンの店員がドローンに商品を積み込みます。
3. 商品を積載したドローンは、ANAホールディングスの遠隔管理のもと自動で指定の配送先まで飛行します。
4. 配送された商品は、注文された方が自らお受け取りいただけます。

(3) 実施期間

令和4年10月19日(水)～10月23日(日)

※天候により、予定変更の場合あり



※飛行イメージ

前回の実証実験時の飛行写真です。

今回の実証実験で使用する機体とは異なります。

福岡市
実証実験
フルサポート事業

先端技術等を活用し、社会課題の解決等を目指す優秀なプロジェクトについて、関係部局等との調整や広報支援、実証フィールドの提供、国家戦略特区を活用した規制緩和など、その社会実装に向けた実証実験を福岡市と FDC がサポートし、新たなサービス・ビジネス創出を促進します。

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/mirai/fullsupport.html>



詳細やこれまでのプロジェクトは
WEB サイトをご覧ください



【問い合わせ先】

○実証実験に関すること

ANAホールディングス株式会社

デジタル・デザイン・ラボ

担当：川合

電話：050-3755-0491

○実証実験フルサポート事業に関すること

総務企画局企画調整部

担当：木崎、大藪

電話：092-711-4879（内線 1219）



共同リリース

2022年10月17日

ANA ホールディングス株式会社
株式会社セブン-イレブン・ジャパン

ドローン配送サービスの本格運用に向け、夜間飛行・配送の実証を実施 ～セブン-イレブン福岡横浜2丁目店から能古島の5つの配送地点へドローン配送～

- 日没後の夜間飛行・配送を含めたドローン配送サービスの実証を実施します。日本のドローン物流において日没後の夜間配送サービスの実証は日本初の試みです。
- 夜間配送により、日中に島外に働きに出ている方の夕方以降の買い物など、夜間帯のニーズへの対応が可能となります。商品お届けサービス「7NOW(セブン-イレブンネットコンビニ)」の仕組みを活用して注文された商品をドローンで配送します。
- 配送先を住宅地近くにも設定し、お客様の荷物受け取りの利便性向上を図り、前回の能古島の実証(2020年)では未実施だった「配送料」、「土日配送」の設定も加え、今後の運用を見据えた実証を行います。



イメージ図



ANA ホールディングス株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:芝田 浩二、以下「ANAHD」と)と株式会社セブン-イレブン・ジャパン(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:永松 文彦)は、2025年度に店舗から離島のお客様へ直接配送サービスを展開することを目指し、日没後の夜間飛行・配送を含めたドローン配送サービスの実証を福岡市で実施します。日本のドローン物流において日没後の夜間配送サービスの実証は日本初の試みです。

本実証では「7NOW」で注文された商品を、セブン-イレブン福岡横浜2丁目店から能古島島内に設置した5地点の配送先に、日中から日没後の夜間まで、ドローンで即時配送するサービス実証を行います。夜間配送により、日中に島外に働きに出ている方の夕方以降の買い物など、夜間帯のニーズへの対応が可能となります。また、配送先を住宅地近くにも設定し、お客様の荷物受け取りの利便性向上を図ります。本実証は、今後のサービス本格運用を想定した形式で実施し、前回の能古島の実証では未実施だった「配送料」、「土日配送」の設定も加え今後の運用を見据えた実証を行います。なお、本実証は福岡市の「実証実験フルサポート事業」※にて採択されました。

本実証で、社会受容性ととも、夜間配送ニーズを把握し、今後のサービス設計につなげるとともに、実店舗から離島への直接配送のサービス展開を目指してまいります。

※福岡市「実証実験フルサポート事業」について

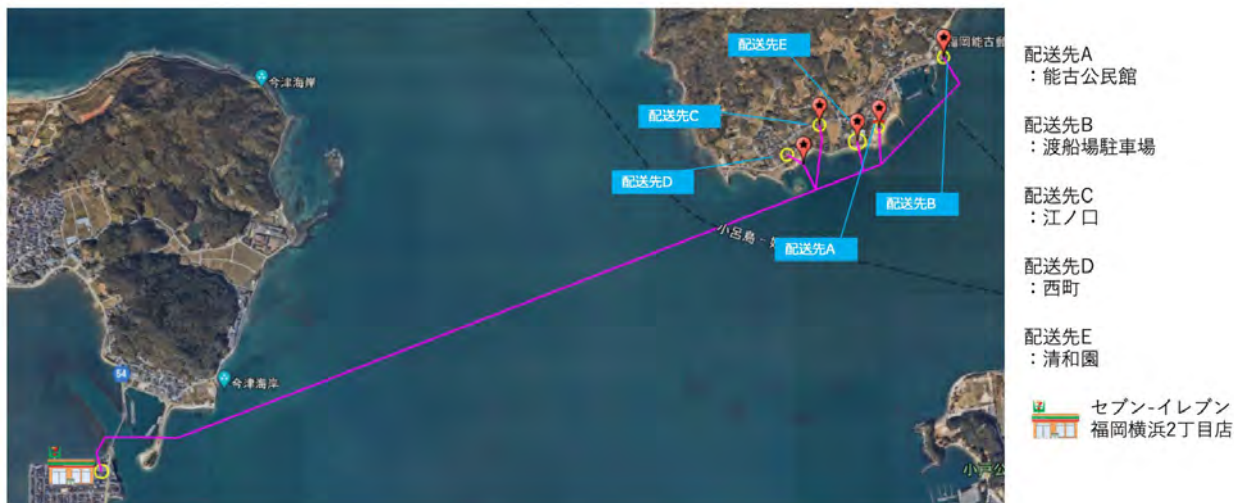
AI・IoTなどの先端技術を活用した社会課題の解決や生活の質の向上などにつながる実証実験プロジェクトを全国から随時募集し、優秀なプロジェクトについては、福岡市での実証実験を全面的にサポートします。

【実証概要】

- (1) 実施期間 : 2022年10月19日(水)~2022年10月23日(日)
- (2) 配送実施時間: 12:00~20:00(予定)
- (3) 飛行区間 : セブン-イレブン福岡横浜2丁目店 ~ 各配送先※

※今回の実証では、能古島内に以下5地点の配送先を設置し、受取地点を選択頂けます。

A: 能古公民館 B: 渡船場駐車場 C: 江ノ口 D: 西町 E: 清和園



- (4) 配送物 : セブン-イレブン福岡横浜2丁目店取り扱い商品 ※一部対象外品目もございます。
- (5) 配送料 : 税込110円 ※実証時の料金となります。
- (6) 配送対象者 : 能古島(福岡県福岡市)の方
- (7) 実証内容 : 能古島における食料品・日用品等の買い物不便をドローン即配サービスで解決、および夜間(日没後)のドローン即配サービスの需要を確認する。

【各社の主な役割】

ANAホールディングス(株): ドローンの遠隔運航・管理、配送通知を含む配送管理システム、本実証とりまとめ
(株)セブン-イレブン・ジャパン: セブン-イレブン店舗との調整、「7NOW」サービスの提供、ドローン離発着場の店舗への設置

【参考】

◆ANAドローン事業化プロジェクトについて

ANAHDでは航空機の安全運航に関する知見を活かし、ドローンオペレーターとして、福岡市や五島市にて無人地帯での補助者なし目視外飛行(レベル3)による実証実験を行う等、有人地帯での補助者なし目視外飛行(レベル4)解禁後のドローン配送サービスの事業化検討にむけて、継続して検証を実施しています。ドローン配送事業化に向けた取組みはこちら(<https://www.ana-drone.com/>)

◆「7NOW(セブン-イレブンネットコンビニ)」について

セブン-イレブンは、全国に2万店以上展開する店舗ネットワークの強みを活かし、質の高い商品やサービスを通じて、「近くて便利」を実現しながら社会の発展に貢献する流通サービスを目指しております。「7NOW」は、お客様のスマートフォンからセブン-イレブンの店頭で販売されている商品の注文後、最短30分でご指定の場所へお届けする、「いつでも」「いますぐ」「どこにでも」の実現を目指すサービスです。

以上

【お問い合わせ先】

◆ANAホールディングス株式会社 広報・コーポレートブランド推進部 03-6735-1111

市政記者各位

令和 4 年 11 月 1 日
 総務企画局企画調整部
 福岡地域戦略推進協議会

【 福岡市実証実験フルサポート事業 】
～ デジタル技術 × こどもの安全確保 ～
通園バスにおける幼児置き去り事故防止プロジェクト
の実証実験を開始します

福岡市と福岡地域戦略推進協議会(FDC)では、AIやIoT等の先端技術を活用した社会課題の解決等に繋がる実証実験プロジェクトを全国から募集し、優秀なプロジェクトの福岡市での実証実験をサポートする「福岡市実証実験フルサポート事業」を実施しており、この度、センサー技術を活用した通園バスにおける幼児置き去り事故防止プロジェクトの実証実験が下記のとおり開始されますので、お知らせいたします。

なお、実証実験開始時には、実際の通園バス(博多区 那珂幼稚園)において、園児に乗車してもらい、WiFi センサーによる検知デモを行いますので、取材賜りますようお願い申し上げます。

1 実施事業者 株式会社 村田製作所
 代表取締役社長 なかじま のりお 中島 規巨 様
 本社所在地 京都府長岡京市東神足 1-10-1



2 実証実験の概要

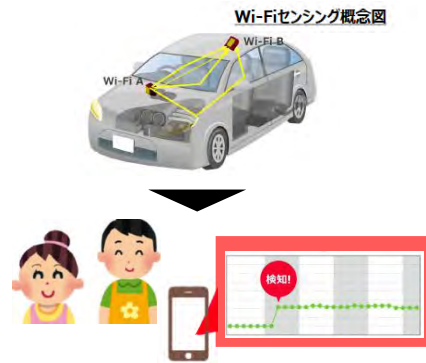
実施期間	令和4年11月8日(火)～令和5年3月末
目的	WiFi を利用した検知システムにて幼児置き去り事故を防止する。

STEP1

- 実際の通園バスのサイズにおいて、検知精度に問題がないか検知の部分を実証する。
- どのような通知がよいか、利用者へヒアリングを実施する。

STEP2

- 検知から効果的な通知までの一連のシステムを実証実験で確認する。
- ヒューマンエラーの補完や現場の負担軽減等を踏まえた、効果的な通知方法を検討する。



3 通園バスでの検知デモ

日時	令和4年11月8日(火) 10:00 ~ 12:00
場所	学校法人吉住学園 那珂幼稚園(福岡市博多区那珂1丁目18-12)
内容	① 事業者からサービスの概要説明、通園バスでの検知デモ、質疑応答 ② 幼稚園から実証実験に関するコメント
備考	・取材受付は 9:45 から3階講堂で行います。 ※登園風景等の撮影をご希望の際は、8:30~9:00 の間での撮影となりますので、8:20 に幼稚園事務所前(場所は別紙参照)にお集まりください。 ・当日は貴社腕章のご着用をお願いいたします。また、検温を実施します。 ・園内には駐車場がございません。

【問い合わせ先】

- 福岡市実証実験フルサポート事業について
 福岡市総務企画局企画調整部 担当:平城、深田 電話:092-711-4357(内線 1225)
- WiFi を利用した検知システムについて
 株式会社村田製作所 担当:飯田、中村 電話:075-951-9111

(別紙)



2022年11月1日[火]

株式会社村田製作所

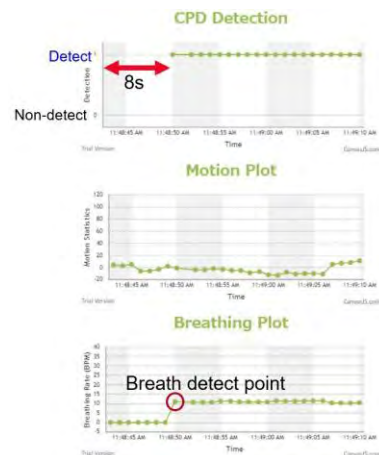
代表取締役社長 中島 規巨

通園バスにおける幼児置き去り事故防止プロジェクトを福岡市で実施 ～Wi-Fi を利用したシステムの検知から通知までを幼稚園で実証実験～

株式会社村田製作所（以下、当社）は、通園バスにおける幼児置き去り事故防止プロジェクトを2022年11月8日から開始し、Wi-Fi を利用した車室内モニタリングシステムの検知から通知までを福岡市の学校法人吉住学園 那珂幼稚園（以下、「那珂幼稚園」）で実証実験します。本実証実験は「福岡市実証実験フルサポート事業」に採択されました。



車室内モニタリングシステムで使用する Wi-Fi センサ



UI 画面のイメージ

昨今、車内で置き去りにされた幼児が死亡する事故が後を絶たず、これまで世界中で多くの幼い命が失われてきました。そうした中、再発防止に向けた早急な解決策が求められています。当社はこのような社会課題を解決するために、通園バスにおける幼児置き去り事故防止プロジェクトを実施します。

当社の車室内モニタリングシステムは、車室内で電子機器とクルマをつなぐ手段として活用されていた Wi-Fi（無線 LAN）の電波を活用して、幼児の微細な動きや呼吸を検出し、幼児の存在を確実に検知します。Wi-Fi 電波によって車内検知を行うためには、システム構成上 Wi-Fi を 2 つ設置するだけでシステム構築の実現が可能です。

実証実験の STEP1 では、福岡市にある那珂幼稚園の通園バスを使用して、実際のバスのサイズにおいて検知精度に問題がないか検証をします。測定結果は、実験のために作成したアプリで確認します。また、利用者にとってどのような通知が良いかヒアリングを実施します。STEP2 では、STEP1 の結果をもとに、検知から効果的な通知ができる協業メーカーと協力して一連のシステムを実証実験で確認します。

今後は実証実験の結果をもとに検証を行い、幼児の置き去り事故という社会課題に対して取り組んでいきます。

実証実験の概要

期間：	2022年11月8日（火）～2023年3月末
場所：	学校法人吉住学園 那珂幼稚園（福岡市博多区那珂1丁目18-12）
目的：	Wi-Fiを利用した検知システムにて幼児置き去り事故を防止する。
内容：	STEP1： ・実際の通園バスのサイズにおいて、検知精度に問題がないか検知の部分を実証する。 ・どのような通知がいいか、利用者へヒアリング実施する。 STEP2： ・検知から効果的な通知ができる協業メーカーと協力して一連のシステムを実証実験で確認する。 ・ヒューマンエラーの補完や現場の負担軽減などを踏まえた、効果的な通知方法を検討する。

関連サイト

[車内の幼児置き去りをWi-Fi電波で検知するソリューション](#)

[車中放置はゆるさない 子供の安全を守るWi-Fi電波のセンシング技術](#)